

令和6年度学校基本調査 調査結果（確報）

—三重県分—

I 学校調査 〔速報値と同じ〕

※調査結果の概要

<在学者数>

- 幼稚園は、9,075人で、前年度より1,074人減少。平成25年から12年連続して減少。
- 幼保連携型認定こども園は、11,556人で、前年度より1,591人増加し、過去最多。平成27年の調査開始以降10年連続して増加。
- 小学校は、83,965人で、前年度より2,535人減少。昭和58年から42年連続して減少し、昭和23年の調査開始以降、過去最少。（平成元年以降、最少値を更新中。）
- 中学校は、45,924人で、前年度より548人減少し、過去最少。令和4年から3年連続して減少。
- 義務教育学校は、225人で、前年度より11人減少し、過去最少。令和2年から5年連続して減少。
- 高等学校（全日制・定時制）は、42,173人で、前年度より394人減少。平成27年から10年連続して減少。
- 高等学校（通信制）は、5,610人で、前年度より420人増加。令和元年から6年連続して増加し、過去最多。
- 中等教育学校は、736人で、前年度より12人減少。
- 特別支援学校は、2,010人で、前年度より9人増加し、過去最多。
- 専修学校は、4,433人で、前年度より8人増加。
- 各種学校は、1,573人で、前年度より166人減少。

内訳

1 幼稚園

(1) 園数

幼稚園数は135園（国立1園、公立90園、私立44園）で、前年度に比べ15園減少（廃園・公立15）しました。（表1-1）

(2) 園児数

園児数は9,075人（男4,557人、女4,518人）で、前年度に比べ1,074人減少しました。設置者別では、国立が65人、公立が2,384人、私立が6,626人となっています。（表1-2）

表1-1 幼稚園の設置者別園数

	計	国立	公立	私立
		本園	本園	本園
	校	校	校	校
令和元年度	184	1	137	46
令和2年度	179	1	132	46
令和3年度	172	1	125	46
令和4年度	157	1	112	44
令和5年度	150	1	105	44
令和6年度	135	1	90	44
対前年度比較	-15	0	-15	0

表1-2 幼稚園の学級数、園児数

	学級数	園児数		
		男	女	
	学級	人	人	人
令和元年度	709	13,909	7,094	6,815
令和2年度	670	12,874	6,545	6,329
令和3年度	647	12,099	6,092	6,007
令和4年度	624	11,004	5,546	5,458
令和5年度	606	10,149	5,062	5,087
令和6年度	578	9,075	4,557	4,518
国立	4	65	30	35
公立	228	2,384	1,197	1,187
私立	346	6,626	3,330	3,296
対前年度比較	-28	-1,074	-505	-569

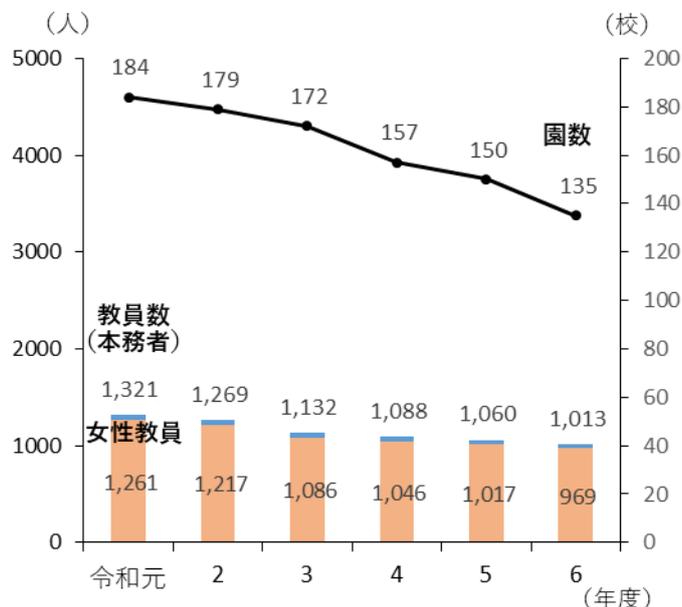
(3) 教員数

教員数（本務者）は1,013人（男44人、女969人）で、前年度に比べ47人減少しました。設置者別では、国立が7人、公立が401人、私立が605人となっています。本務教員1人当たりの園児数は9.0人でした。（表1-3）

表1-3 幼稚園の教員数（本務者）

	教員数（本務者）		本務教員 1人 当たりの 園児数
	人	うち 女性教員 人	
令和元年度	1,321	1,261	10.5
令和2年度	1,269	1,217	10.1
令和3年度	1,132	1,086	10.7
令和4年度	1,088	1,046	10.1
令和5年度	1,060	1,017	9.6
令和6年度	1,013	969	9.0
国立	7	6	9.3
公立	401	383	5.9
私立	605	580	11.0
対前年度比較	-47	-48	-0.6

図1 幼稚園の園数と教員数（本務者）の推移



2 幼保連携型認定こども園

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は95園（公立27園、私立68園）で、前年度に比べ20園増加（新設・公立7私立13）しました。（表2-1）

(2) 園児数

園児数は11,556人（男5,988人、女5,568人）で、前年度に比べ1,591人増加しました。設置者別では、公立3,429人、私立8,127人となっています。（表2-2）

表2-1 幼保連携型認定こども園の設置者別園数 表2-2 幼保連携型認定こども園の学級数、園児数

	計	公立		私立	学級数	園児数		
		本園	本園			男	女	
	校	校	校	校	学級	人	人	人
令和元年度	48	10	38	239	6,970	3,549	3,421	
令和2年度	54	12	42	268	7,757	3,934	3,823	
令和3年度	57	13	44	274	8,213	4,188	4,025	
令和4年度	68	16	52	309	9,217	4,818	4,399	
令和5年度	75	20	55	341	9,965	5,215	4,750	
令和6年度	95	27	68	415	11,556	5,988	5,568	
対前年度比較	20	7	13	公立	130	3,429	1,777	1,652
				私立	285	8,127	4,211	3,916
				対前年度比較	74	1,591	773	818

(3) 教育・保育職員数

教育・保育職員数（本務者）は2,102人（男92人、女2,010人）で、前年度に比べ475人増加しました。

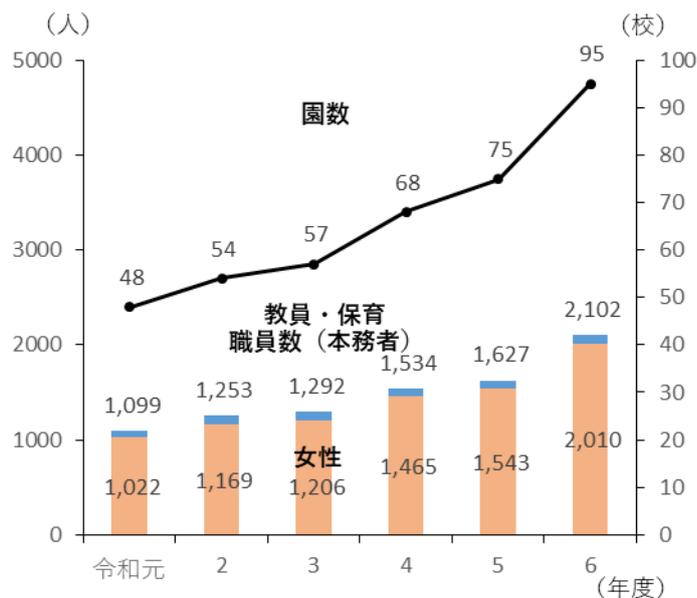
設置者別では、公立544人、私立1,558人となっています。

本務教育・保育職員1人当たりの園児数は5.5人でした。（表2-3）

表2-3 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数（本務者）

	教育・保育職員数 （本務者）		本務教育・保育職員 1人当たりの 園児数
	人	うち女性 教育・保育 職員	
令和元年度	1,099	1,022	6.3
令和2年度	1,253	1,169	6.2
令和3年度	1,292	1,206	6.4
令和4年度	1,534	1,465	6.0
令和5年度	1,627	1,543	6.1
令和6年度	2,102	2,010	5.5
公立	544	521	6.3
私立	1,558	1,489	5.2
対前年度比較	475	467	-0.6

図2 幼保連携型認定こども園の園数と教育・保育職員数（本務者）の推移



3 小学校

(1) 学校数

学校数は362校（本校355校、分校7校）で、前年度に比べ1校減少（廃校・公立1）しました。設置者別では、国立1校、公立359校、私立2校となっています。（表3-1）

表3-1 小学校の設置者別学校数

	計			国立	公立		私立
	本校	分校	校	本校	本校	分校	本校
令和元年度	373	365	8	1	370	362	8
令和2年度	372	364	8	1	369	361	8
令和3年度	366	358	8	1	363	355	8
令和4年度	366	358	8	1	363	355	8
令和5年度	363	355	8	1	360	352	8
令和6年度	362	355	7	1	359	352	7
対前年度比較	-1	0	-1	0	-1	0	-1

(2) 学級数、児童数

学級数は4,263学級（単式学級3,221学級、複式学級94学級、特別支援学級948学級）で、前年度に比べ25学級減少しました。

児童数は83,965人で、前年度に比べ2,535人減少となり、昭和58年から42年連続して減少し、昭和23年の調査開始以来、過去最少となりました。（平成元年以降、最少値を更新中）（表3-2）（図1-2）

表3-2 小学校の学級編成方式別学級数、児童数

	計			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	児童数	1学級当たりの児童数	学級数	児童数	1学級当たりの児童数	学級数	児童数	1学級当たりの児童数	学級数	児童数	1学級当たりの児童数
	学級	人	人	学級	人	人	学級	人	人	学級	人	人
令和元年度	4,458	93,515	21.0	3,539	89,050	25.2	72	676	9.4	847	3,789	4.5
令和2年度	4,365	91,910	21.1	3,427	87,264	25.5	73	666	9.1	865	3,980	4.6
令和3年度	4,336	90,040	20.8	3,372	85,172	25.3	81	810	10.0	883	4,058	4.6
令和4年度	4,317	88,413	20.5	3,336	83,405	25.0	85	840	9.9	896	4,168	4.7
令和5年度	4,288	86,500	20.2	3,282	81,265	24.8	92	879	9.6	914	4,356	4.8
令和6年度	4,263	83,965	19.7	3,221	78,526	24.4	94	902	9.6	948	4,537	4.8
国立	18	556	30.9	18	556	30.9	-	-	-	-	-	-
公立	4,221	82,831	19.6	3,179	77,392	24.3	94	902	9.6	948	4,537	4.8
私立	24	578	24.1	24	578	24.1	-	-	-	-	-	-
対前年度比較	-25	-2,535	-0.5	-61	-2,739	-0.4	2	23	0.0	34	181	0.0

(注) 複式学級は2以上の学年の児童、特別支援学級は知的障がい等に該当する児童で編成されている学級をいう。

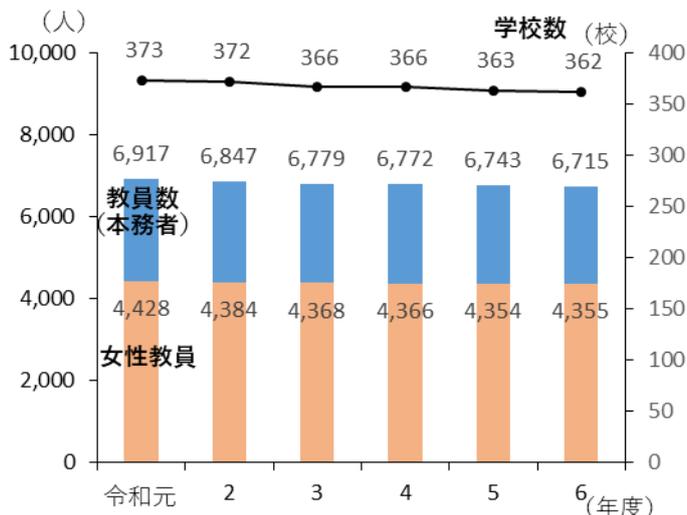
(3) 教員数

教員数(本務者)は6,715人(男2,360人、女4,355人)で、前年度に比べ28人減少しました。本務教員1人当たりの児童数は、12.5人でした。(表3-3)

表3-3 小学校の教員数(本務者)

	教員数(本務者)		本務教員 1人当たりの 児童数
	人	うち女性 教員	
令和元年度	6,917	4,428	13.5
令和2年度	6,847	4,384	13.4
令和3年度	6,779	4,368	13.3
令和4年度	6,772	4,366	13.1
令和5年度	6,743	4,354	12.8
令和6年度	6,715	4,355	12.5
国立	26	9	21.4
公立	6,649	4,329	12.5
私立	40	17	14.5
対前年度比較	-28	1	-0.3

図3 小学校の学校数と教員数(本務者)の推移



4 中学校

(1) 学校数

学校数は166校(本校164校、分校2校)で、前年度に比べ1校減少(廃校・公立1)しました。設置者別では、国立1校、公立156校、私立9校となっています。(表4-1)

表4-1 中学校の設置者別学校数

	計			国立	公立		私立
	本校	分校	校	本校	本校	分校	本校
令和元年度	168	165	3	1	158	155	3
令和2年度	168	165	3	1	158	155	3
令和3年度	168	165	3	1	158	155	3
令和4年度	167	164	3	1	157	154	3
令和5年度	167	164	3	1	157	154	3
令和6年度	166	164	2	1	156	154	9
対前年度比較	-1	0	-1	0	-1	0	0

(2) 学級数、生徒数

学級数は1,831学級（単式学級1,440学級、複式学級2学級、特別支援学級389学級）で、前年度に比べ19学級減少しました。

生徒数は、45,924人で、前年度に比べ548人減少しました。（表4-2）

表4-2 中学校の学級編成方式別学級数、生徒数

	計			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数
	学級	人	人	学級	人	人	学級	人	人	学級	人	人
令和元年度	1,835	47,916	26.1	1,539	46,631	30.3	1	6	6.0	295	1,279	4.3
令和2年度	1,829	47,472	26.0	1,520	46,097	30.3	1	4	4.0	308	1,371	4.5
令和3年度	1,867	47,567	25.5	1,526	46,050	30.2	1	3	3.0	340	1,514	4.5
令和4年度	1,862	46,987	25.2	1,498	45,322	30.3	-	-	-	364	1,665	4.6
令和5年度	1,850	46,472	25.1	1,468	44,727	30.5	-	-	-	382	1,745	4.6
令和6年度	1,831	45,924	25.1	1,440	44,053	30.6	2	10	5.0	389	1,861	4.8
国立	12	428	35.7	12	428	35.7	-	-	-	-	-	-
公立	1,752	43,529	24.8	1,361	41,658	30.6	2	10	5.0	389	1,861	4.8
私立	67	1,967	29.4	67	1,967	29.4	-	-	-	-	-	-
対前年度比較	-19	-548	0.0	-28	-674	0.1	2	10	5.0	7	116	0.2

（注）複式学級は2以上の学年の生徒、特別支援学級は知的障がい等に該当する生徒で編成されている学級をいう。

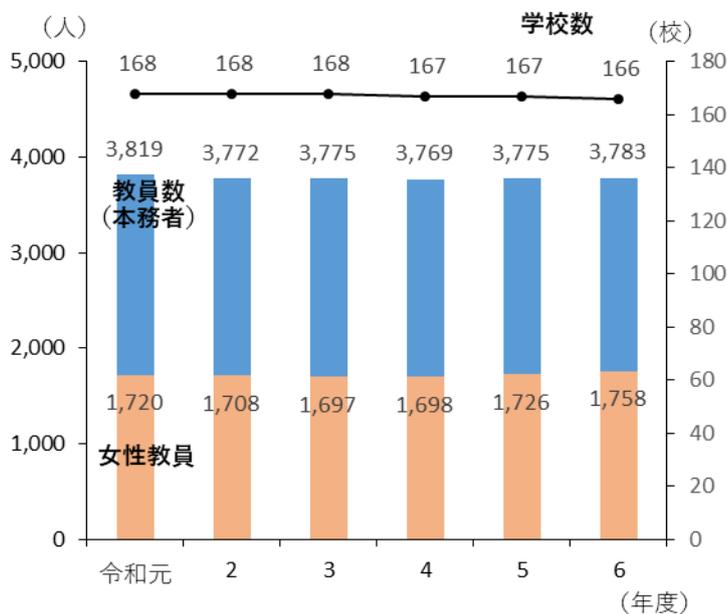
(3) 教員数

教員数（本務者）は3,783人（男2,025人、女1,758人）で、前年度に比べ8人増加しました。本務教員1人当たりの生徒数は12.1人でした。（表4-3）

表4-3 中学校の教員数（本務者）

	教員数（本務者）		本務教員1人当たりの生徒数
	人	うち女性教員	
令和元年度	3,819	1,720	12.5
令和2年度	3,772	1,708	12.6
令和3年度	3,775	1,697	12.6
令和4年度	3,769	1,698	12.5
令和5年度	3,775	1,726	12.3
令和6年度	3,783	1,758	12.1
国立	27	8	15.9
公立	3,607	1,693	12.1
私立	149	57	13.2
対前年度比較	8	32	-0.2

図4 中学校の学校数と教員数（本務者）の推移



5 義務教育学校（小学校課程から中学校課程まで義務教育を一貫して行う学校）

(1) 学校数

学校数は、1校（公立1校）で、前年度からの増減はありませんでした。（表5-1）

表5-1 義務教育学校の設置者別学校数

	計			国立	公立		私立
	本校	分校	分校	本校	本校	分校	本校
令和元年度	1	1	-	-	1	1	-
令和2年度	1	1	-	-	1	1	-
令和3年度	1	1	-	-	1	1	-
令和4年度	1	1	-	-	1	1	-
令和5年度	1	1	-	-	1	1	-
令和6年度	1	1	-	-	1	1	-
対前年度比較	0	0	-	-	0	0	-

(2) 学級数、児童生徒数

学級数は13学級（単式学級9学級、複式学級なし、特別支援学級4学級）でした。
児童生徒数は225人で、1学級当たりの児童生徒数は、17.3人でした。（表5-2）

表5-2 義務教育学校の学級編制方式別学級数、児童生徒数

	計			単式学級			複式学級			特別支援学級		
	学級数	児童生徒数	1学級当たりの児童生徒数	学級数	児童生徒数	1学級当たりの児童生徒数	学級数	児童生徒数	1学級当たりの児童生徒数	学級数	児童生徒数	1学級当たりの児童生徒数
令和元年度	12	289	24.1	9	268	29.8	-	-	-	3	21	7.0
令和2年度	13	272	20.9	9	249	27.7	-	-	-	4	23	5.8
令和3年度	13	263	20.2	9	240	26.7	-	-	-	4	23	5.8
令和4年度	13	256	19.7	9	235	26.1	-	-	-	4	21	5.3
令和5年度	13	236	18.2	9	219	24.3	-	-	-	4	17	4.3
令和6年度	13	225	17.3	9	213	23.7	-	-	-	4	12	3.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	13	225	17.3	9	213	23.7	-	-	-	4	12	3.0
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年度比較	0	-11	-0.9	0	-6	-0.6	-	-	-	0	-5	-1.3

（注）複式学級は2以上の学年の児童生徒、特別支援学級は知的障がい等に該当する児童生徒で編成されている学級をいう。

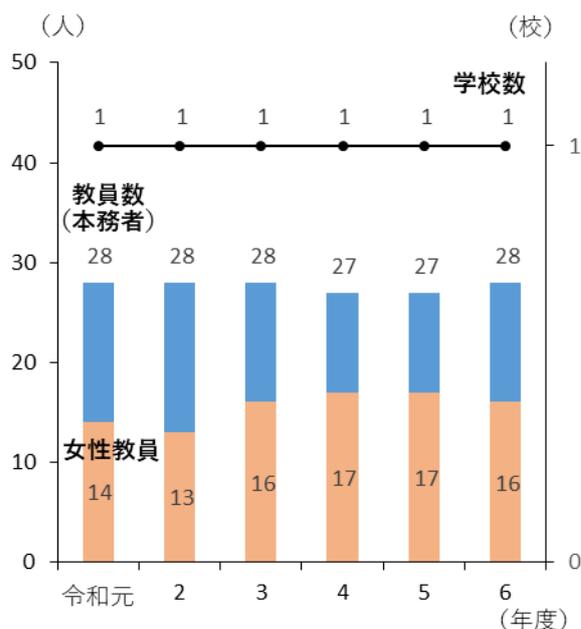
(3) 教員数

教員数（本務者）は28人（男12人、女16人）でした。
本務教員1人当たりの児童生徒数は8.0人でした。（表5-3）

表5-3 義務教育学校の教員数（本務者）

	教員数（本務者）		本務教員 1人当たり の児童生 徒数
	人	うち 女性教員 人	
令和元年度	28	14	10.3
令和2年度	28	13	9.7
令和3年度	28	16	9.4
令和4年度	27	17	9.5
令和5年度	27	17	8.7
令和6年度	28	16	8.0
国立	-	-	-
公立	28	16	8.0
私立	-	-	-
対前年度比較	1	-1	-0.7

図5 義務教育学校の学校数と教員数（本務者）の推移



6 高等学校（全日制・定時制）

(1) 学校数

学校数は70校（本校69校、分校1校）で、前年度からの増減はありませんでした。

課程別では、全日制59校（公立本校45校、公立分校1校、私立本校13校）、定時制3校（公立本校のみ）、併置校8校（公立本校のみ）となっています。（表6-1）

表6-1 高等学校（全日制・定時制）の設置者別学校数

	総数	公立					私立			
		本	校	校	分校	校	本	校	校	併置
令和元年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
令和2年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
令和3年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
令和4年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
令和5年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
令和6年度	70	57	45	3	8	1	13	13	-	-
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-

(2) 生徒数

生徒数は42,173人で、前年度に比べ394人減少しました。平成27年から10年連続して減少しています。

設置者別では、公立が32,198人、私立が9,975人となっています。

課程別では、全日制が40,555人、定時制が1,618人となっています。

本科の学科別では、普通（普通科）が27,359人、次いで工業科が4,033人、商業科が2,784人、総合学科が2,737人などとなっています。（表6-2・表6-3）

表6-2 高等学校（全日制・定時制）の生徒数

	計	全 日 制			定 時 制	
			本 科	専攻科		本 科
	人	人	人	人	人	人
令和元年度	47,154	45,475	45,353	122	1,679	1,679
令和2年度	45,829	44,204	44,071	133	1,625	1,625
令和3年度	44,229	42,633	42,496	137	1,596	1,596
令和4年度	43,328	41,740	41,594	146	1,588	1,588
令和5年度	42,567	41,019	40,872	147	1,548	1,548
令和6年度	42,173	40,555	40,410	145	1,618	1,618
公 立	32,198	30,580	30,436	144	1,618	1,618
私 立	9,975	9,975	9,974	1	-	-
対前年度比較	-394	-464	-462	-2	70	70

表6-3 高等学校（全日制・定時制）の学科別生徒数

	計	本 科													専攻科
		普通 (普通科)	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	その他	総合 学科			
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
令和元年度	47,154	47,032	30,429	1,769	4,724	3,168	225	926	119	238	341	2,007	3,086	122	
令和2年度	45,829	45,696	29,506	1,712	4,587	3,063	197	929	120	237	356	2,009	2,980	133	
令和3年度	44,229	44,092	28,456	1,659	4,377	2,876	187	937	117	238	341	2,030	2,874	137	
令和4年度	43,328	43,182	28,078	1,594	4,217	2,771	168	925	120	240	330	1,965	2,774	146	
令和5年度	42,567	42,420	27,669	1,562	4,065	2,737	164	934	120	238	312	1,859	2,760	147	
令和6年度	42,173	42,028	27,359	1,567	4,033	2,784	160	928	120	237	321	1,782	2,737	145	
公 立	32,198	32,054	17,468	1,499	4,033	2,784	160	928	120	237	321	1,767	2,737	144	
私 立	9,975	9,974	9,891	68	-	-	-	-	-	-	-	15	-	1	
対前年度比較	-394	-392	-310	5	-32	47	-4	-6	0	-1	9	-77	-23	-2	

(3) 教員数

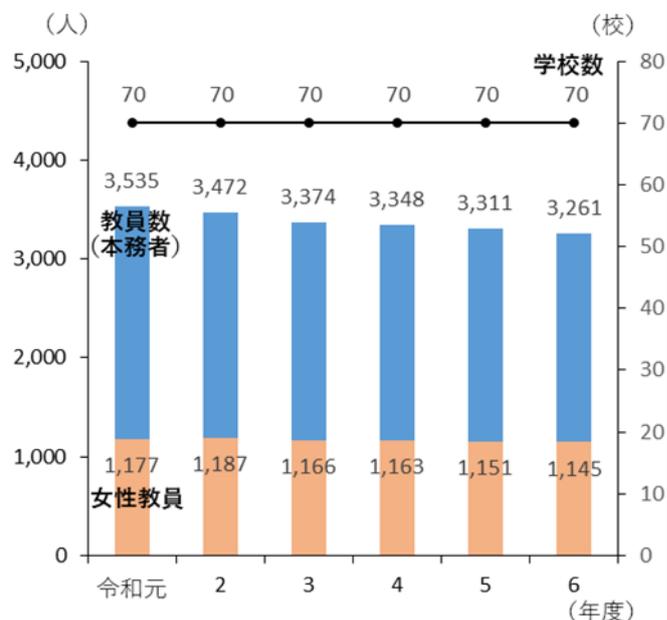
教員数（本務者）は3,261人（男2,116人、女1,145人）で、前年度に比べ50人減少しました。設置者別では、公立が2,596人（男1,649人、女947人）、私立が665人（男467人、女198人）となっています。

本務教員1人当たりの生徒数は、12.9人でした。（表6-4）

表6-4 高等学校（全日制・定時制）の教員数（本務者）

	教員数（本務者）		本務教員 1人当たり の生徒数
	人	うち 女性教員	
令和元年度	3,535	1,177	13.3
令和2年度	3,472	1,187	13.2
令和3年度	3,374	1,166	13.1
令和4年度	3,348	1,163	12.9
令和5年度	3,311	1,151	12.9
令和6年度	3,261	1,145	12.9
公 立	2,596	947	12.4
私 立	665	198	15.0
対前年度比較	-50	-6	0.0

図6 高等学校（全日制・定時制）の学校数と教員数（本務者）の推移



7 高等学校（通信制）

(1) 学校数

学校数は10校（独立校7校、併置校3校）で、前年度からの増減はありませんでした。

（表7-1）

表7-1 高等学校（通信制）の学校数

	計				
	独立校		併置校		
	校	校	校	校	
令和元年度	8	6	(6)	2	(0)
令和2年度	8	6	(6)	2	(0)
令和3年度	8	6	(6)	2	(0)
令和4年度	9	7	(7)	2	(0)
令和5年度	10	7	(7)	3	(1)
令和6年度	10	7	(7)	3	(1)
対前年度比較	0	0	(0)	0	(0)

（注）（ ）内の数は私立で内数。

(2) 生徒数

生徒数は5,610人で、前年度に比べ420人増加しました。（表7-2）

表7-2 高等学校（通信制）の生徒数

	生徒数	男	女
	人	人	人
令和元年度	4,139	2,150	1,989
令和2年度	4,253	2,215	2,038
令和3年度	4,404	2,267	2,137
令和4年度	4,810	2,467	2,343
令和5年度	5,190	2,634	2,556
令和6年度	5,610	2,768	2,842
対前年度比較	420	134	286

(3) 教員数

教員数（本務者）は141人（男92人、女49人）で、前年度に比べ6人増加しました。

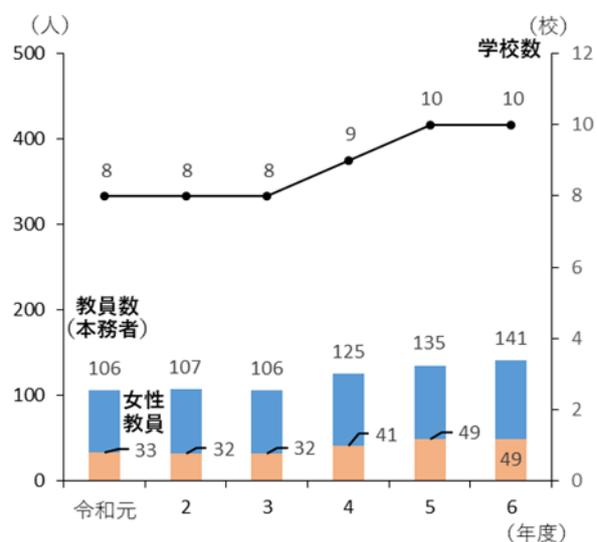
本務教員1人当たりの生徒数は、39.8人でした。（表7-3）

図7

表7-3 高等学校（通信制）の教員数（本務者）

高等学校（通信制）の学校数と教員数（本務者）の推移

	教員数（本務者）		本務教員1人 当たりの 生徒数
	人	うち 女性教員	
令和元年度	106	33	39.0
令和2年度	107	32	39.7
令和3年度	106	32	41.5
令和4年度	125	41	38.5
令和5年度	135	49	38.4
令和6年度	141	49	39.8
対前年度比較	6	0	1.4



8 中等教育学校（一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行う学校）

(1) 学校数

学校数は1校（私立1校）で、前年度からの増減はありませんでした。（表8-1）

表8-1 中等教育学校（全日制）の設置者別学校数

	総 数	私 立
		本 校
	校	校
令和元年度	1	1
令和2年度	1	1
令和3年度	1	1
令和4年度	1	1
令和5年度	1	1
令和6年度	1	1
対前年度比較	0	0

(2) 学級数・生徒数

学級数は前期課程12学級（単式学級）でした。（後期課程の集計は、ありません。）

生徒数は前期課程364人で、後期課程（普通科）372人、計736人で、前年度から12人減少しました。（表8-2・表8-3）

表8-2 中等教育学校（全日制）【前期課程】の学級数、生徒数

	単式学級		
	学級数	生徒数	1学級 当たりの 生徒数
	学級	人	人
令和元年度	12	363	30.3
令和2年度	12	377	31.4
令和3年度	14	405	28.9
令和4年度	14	400	28.6
令和5年度	13	403	31.0
令和6年度	12	364	30.3
私 立	12	364	30.3
対前年度比較	-1	-39	-0.7

表8-3 中等教育学校（全日制）【後期課程】の学科別生徒数

	計	本 科			専攻科
		普通	その他		
	人	人	人	人	人
令和元年度	-	-	-	-	-
令和2年度	114	114	114	-	-
令和3年度	234	234	234	-	-
令和4年度	341	341	341	-	-
令和5年度	345	345	345	-	-
令和6年度	372	372	372	-	-
私 立	372	372	372	-	-
対前年度比較	27	27	27	0	0

(3) 教員数

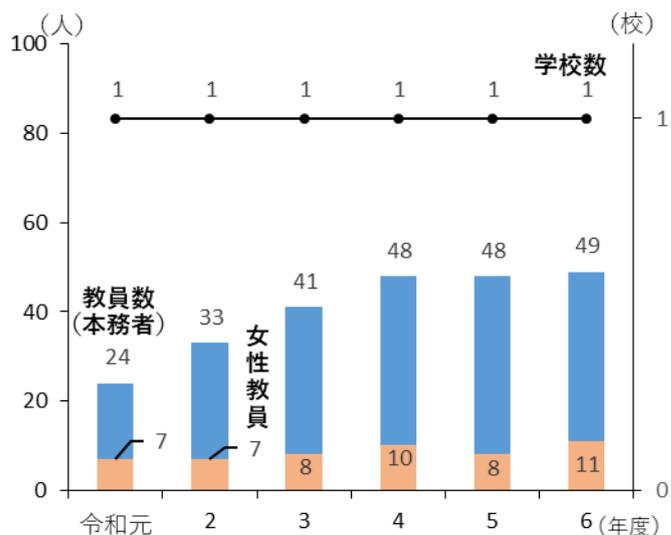
教員数（本務者）は49人で、前年度から1人増加しました。

本務教員一人当たりの生徒数は、15.0人でした。（表8-4）

表8-4 中等教育学校（全日制）の教員数（本務者）

	教員数（本務者）		本務教員1人 当たりの 生徒数
	人	うち 女性教員	
令和元年度	24	7	15.1
令和2年度	33	7	14.9
令和3年度	41	8	15.6
令和4年度	48	10	15.4
令和5年度	48	8	15.6
令和6年度	49	11	15.0
私立	49	11	15.0
対前年度比較	1	3	-0.6

図8 中等教育学校（全日制）の学校数と教員数（本務者）の推移



9 特別支援学校

(1) 学校数

学校数は21校（国立1校、公立18校、私立2校）で、前年度に比べ1校増加（新設・私立1）しました。（表9-1）

表9-1 特別支援学校の設置者別学校数

	計			国立	公立			私立		
	本校	分校	校	本校	本校	分校	校	本校	分校	校
令和元年度	16	4	20	1	14	4	18	1	1	-
令和2年度	16	4	20	1	14	4	18	1	1	-
令和3年度	16	4	20	1	14	4	18	1	1	-
令和4年度	16	4	20	1	14	4	18	1	1	-
令和5年度	16	4	20	1	14	4	18	1	1	-
令和6年度	16	5	21	1	14	4	18	2	1	1
対前年度比較	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1

(2) 在学者数

在学者数は2,010人（国立52人、公立1,829人、私立129人）で、前年度に比べ9人増加しました。（表9-2）

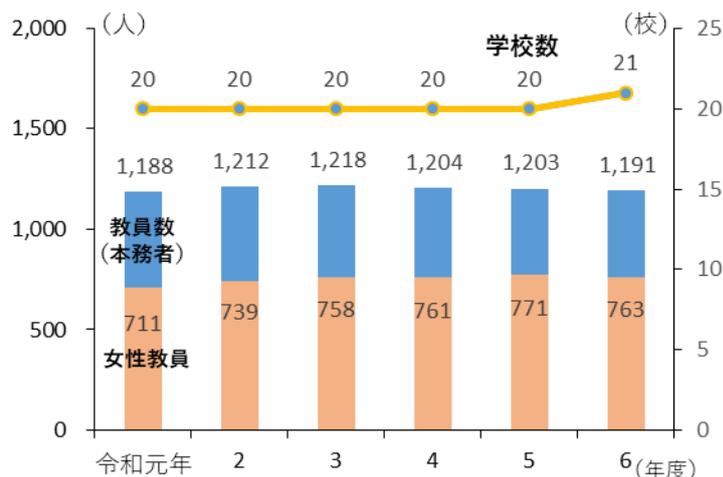
(3) 教員数

教員数（本務者）は1,191人（国立29人、公立1,126人、私立36人）で、前年度に比べ12人減少しました。（表9-2）

表9-2 特別支援学校の在学者数、教員数（本務者）

	在学者数	教員数（本務者）		本務教員 1人当たり の在学者数
		人	うち 女性教員	
令和元年度	1,863	1,188	711	1.6
令和2年度	1,935	1,212	739	1.6
令和3年度	1,972	1,218	758	1.6
令和4年度	1,961	1,204	761	1.6
令和5年度	2,001	1,203	771	1.7
令和6年度	2,010	1,191	763	1.7
国立	52	29	13	1.8
公立	1,829	1,126	733	1.6
私立	129	36	17	3.6
対前年度比較	9	-12	-8	0.0

図9 特別支援学校の学校数と教員数（本務者）の推移



10 専修学校

(1) 学校数

学校数は33校（公立3校、私立30校）で、前年度に比べ3校減少（廃校・私立3）しました。
（表10-1）

(2) 生徒数

生徒数は4,433人（男1,542人、女2,891人）で、前年度に比べ8人増加しました。
（表10-1）

課程別生徒数は、高等課程が877人、専門課程が3,556人となっています。（表10-2）

(3) 教員数

教員数（本務者）は353人（男93人、女260人）で、前年度に比べ4人減少しました。
（表10-1）

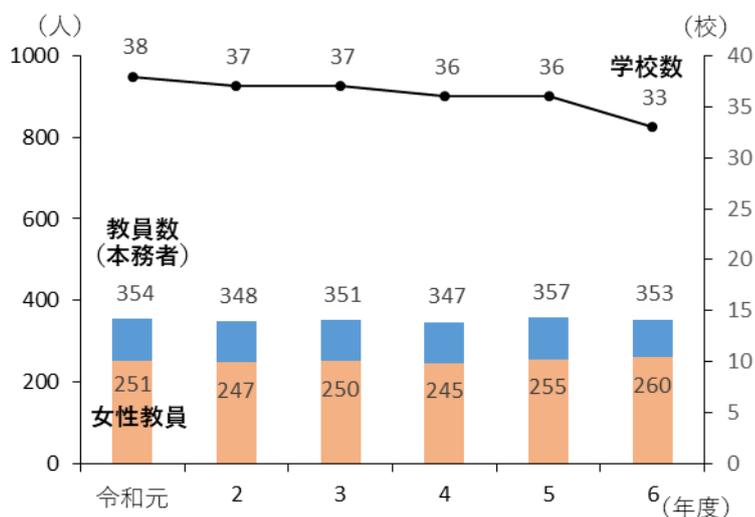
表10-1 専修学校の学校数、生徒数、教員数（本務者）

	学 校 数			生 徒 数			教員数（本務者）	
	公 立	私 立		男	女		うち 女性教員	
	校	校	校	人	人	人	人	人
令和元年度	38	3	35	4,065	1,362	2,703	354	251
令和2年度	37	3	34	4,207	1,423	2,784	348	247
令和3年度	37	3	34	4,435	1,505	2,930	351	250
令和4年度	36	3	33	4,470	1,520	2,950	347	245
令和5年度	36	3	33	4,425	1,522	2,903	357	255
令和6年度	33	3	30	4,433	1,542	2,891	353	260
対前年度比較	-3	0	-3	8	20	-12	-4	5

表10-2 専修学校の課程別生徒数

	計			公 立			私 立		
	男	女		男	女		男	女	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総 数	4,433	1,542	2,891	214	53	161	4,219	1,489	2,730
高等課程	877	519	358	-	-	-	877	519	358
専門課程	3,556	1,023	2,533	214	53	161	3,342	970	2,372
一般課程	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図10 専修学校の学校数と教員数（本務者）の推移



1.1 各種学校

(1) 学校数

学校数は36校で、前年度に比べ1校増加（新設・私立1）しました。（表1.1）

(2) 生徒数

生徒数は1,573人（男698人、女875人）で、前年度に比べ166人減少しました。（表1.1）

(3) 教員数

教員数（本務者）が96人（男45人、女51人）で、前年度に比べ2人減少しました。（表1.1）

表1.1 各種学校の学校数、生徒数、教員数（本務者）

	学 校 数			生 徒 数			教員数（本務者）	
	公 立	私 立		男	女		うち女性 教員	
	校	校	校	人	人	人	人	人
令和元年度	41	-	41	2,395	1,148	1,247	114	64
令和2年度	37	-	37	2,052	999	1,053	106	58
令和3年度	37	-	37	1,903	897	1,006	107	57
令和4年度	35	-	35	1,885	838	1,047	103	58
令和5年度	35	-	35	1,739	758	981	98	49
令和6年度	36	-	36	1,573	698	875	96	51
対前年度比較	1	-	1	-166	-60	-106	-2	2

図1.1 各種学校の学校数と教員数（本務者）の推移

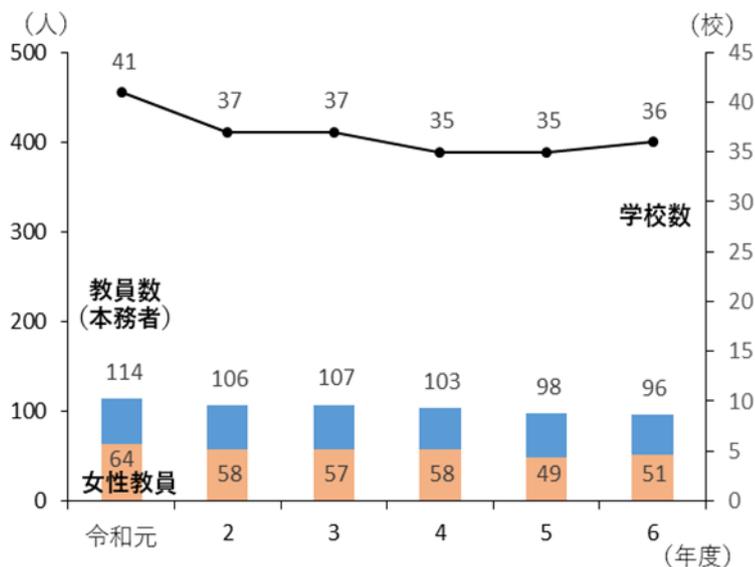
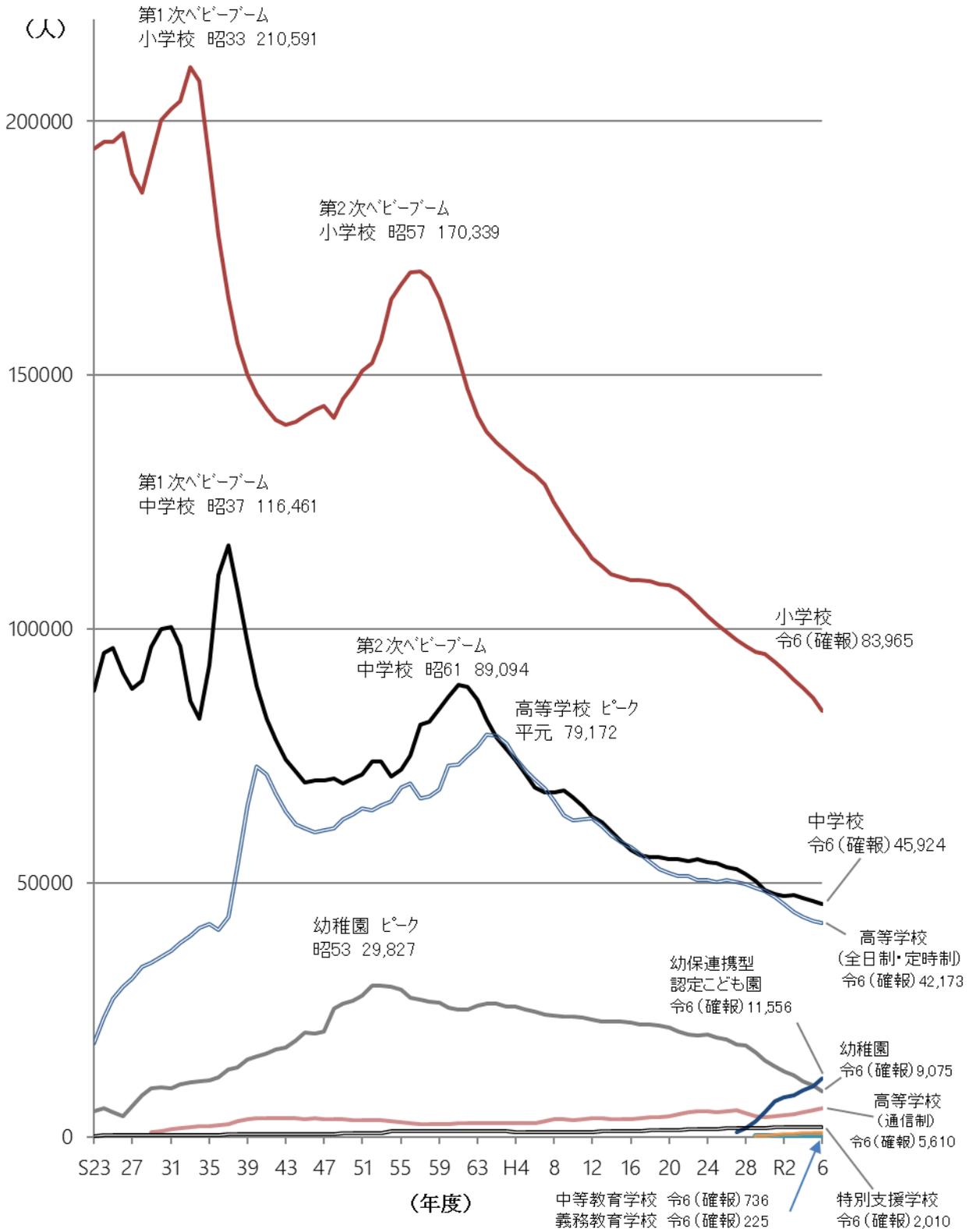


図12 幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校（全日制・定時制）・高等学校（通信制）・中等教育学校・特別支援学校の在学者数の推移（三重県）「昭和23年度～令和6年度」



(注) 1 高等学校（通信制）の昭和25年以前及び昭和27年、28年のデータはない。
 2 盲学校、聾学校、養護学校は、平成19年の学校教育法の改正に伴い、特別支援学校となった。
 3 特別支援学校のデータは、三重県統計書記載の学校基本調査データからの引用含む。

II 卒業後の状況調査（確報で公表分）

※調査結果の概要

<中学校卒業者の高等学校等への進学率等>

- 高等学校等進学者は、15,508人で、前年度に比べ229人減少。
- 高等学校等進学率は、98.7%で、昨年度の98.9%から0.2ポイント下がり、過去7番目。（過去最高値は令和3年度の99.1%）
- 中学校卒業者の就職者の割合は0.2%で、令和3年度から過去最低値を継続。

<高等学校卒業者の大学等への進学率等>（全日制・定時制）

- 大学等進学者は、7,458人で、前年度に比べ266人減少。
- 大学等進学率は、55.4%となり、前年度に比べ0.7ポイント上がり、昭和25年の調査開始以来、過去最高。
- 高等学校卒業者の就職者の割合は23.7%と前年度に比べ0.3ポイント下がり、5年連続低下、過去4番目。（過去最低値は平成15年度の22.6%）

内訳

1 中学校

(1) 卒業者数

令和6年3月の卒業者数は15,711人で、前年度に比べ196人減少しました。（表12-1）

(2) 進学状況

高等学校等進学者は15,508人で、前年度に比べ229人減少しました。

高等学校等進学率は98.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント下降しました。

また、高等学校（本科）の通信制課程への進学者（1,056人）を除く進学率は92.0%で、前年度に比べ0.7ポイント下降しました。（表12-1）

(3) 就職状況

就職者は35人で前年度に比べ10人増加し、卒業者に占める就職者の割合は0.2%で、前年度と同じでした。

就職先の産業別では、第1次産業が4人（全体の11.4%）、第2次産業が16人（全体の45.7%）、第3次産業が12人（全体の34.3%）などとなっています。

また、県外就職者は3人で、前年度に比べ6人減少しました（表12-1・表12-2・図13）。

表12-1 進路別卒業生数（中学校）

	卒業生数 (A~D)	高等学校 等進学者 A (E)	専修 学校等 入学者 B	就職者等 C				その他 D	(再掲) Aのうち 就職して いる者 c	(再掲) Bのうち 就職して いる者 d	(再掲) Cの有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム勤 務相当の者 e	(再掲) 就職者 a+b+c+d+e
				自営 業主 等 a	常用労働者		臨時 労働者					
					無期雇用 労働者 b	有期雇用 労働者						
平成31年3月	16,867	16,676 (678)	24	9	32	6	10	110	1	-	5	47
令和2年3月	16,342	16,138 (697)	26	11	24	8	4	131	2	-	7	44
令和3年3月	15,615	15,467 (770)	27	6	16	5	10	84	1	-	3	26
令和4年3月	16,084	15,923 (909)	22	13	19	2	1	104	2	-	1	35
令和5年3月	15,907	15,737 (990)	29	4	14	1	4	118	6	-	1	25
令和6年3月	15,711	15,508 (1,056)	30	10	20	2	6	135	4	-	1	35
対前年比較	-196	-229	1	6	6	1	2	17	-2	0	0	10
構成比	100.0	98.7	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.9				

(次ページに続く)

表12-1 進路別卒業生数（中学校）（続き）

	高等学校 等進学率	うち通信制 課程を除く 進学率	卒業者に 占める 就職者の 割合
	%	%	%
平成31年3月	98.9	94.8	0.3
令和2年3月	98.8	94.5	0.3
令和3年3月	99.1	94.1	0.2
令和4年3月	99.0	93.3	0.2
令和5年3月	98.9	92.7	0.2
令和6年3月	98.7	92.0	0.2
対前年比較	-0.2	-0.7	0.0

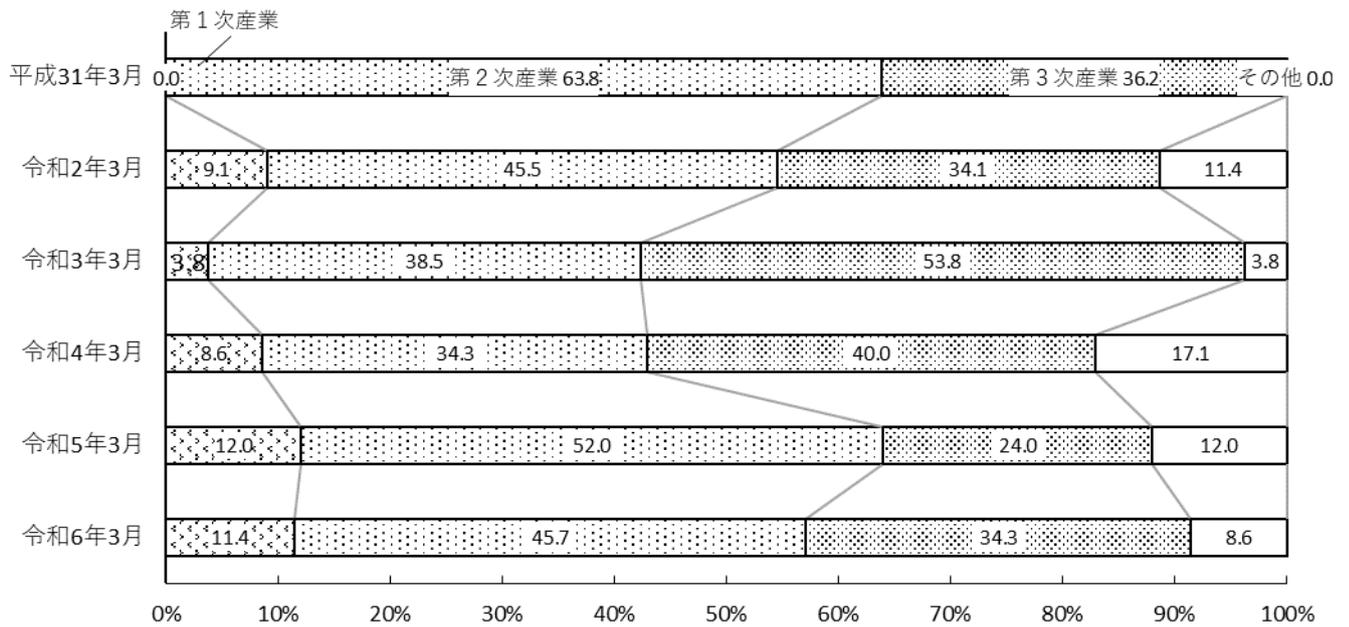
- ※（ ）内の数字は高等学校（本科）の通信制課程への進学者Eで内数。
- ※「高等学校等進学者A」とは高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）。
- ※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。
- ※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。
- ※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、A～Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者または卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。
- ※「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等C」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「(再掲)A,Bのうち就職している者」、「(再掲)Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の占める割合である。

表12-2 中学校卒業生の産業別就職者数

	計		第1次 産業		第2次 産業		第3次 産業		左記以外 のもの	
	人	うち 県外 就職者	人	%	人	%	人	%	人	%
平成31年3月	47	5	-	0.0	30	63.8	17	36.2	-	0.0
令和2年3月	44	8	4	9.1	20	45.5	15	34.1	5	11.4
令和3年3月	26	4	1	3.8	10	38.5	14	53.8	1	3.8
令和4年3月	35	6	3	8.6	12	34.3	14	40.0	6	17.1
令和5年3月	25	9	3	12.0	13	52.0	6	24.0	3	12.0
令和6年3月	35	3	4	11.4	16	45.7	12	34.3	3	8.6
対前年比較	10	-6	1	-0.6	3	-6.3	6	10.3	0	-3.4

※「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先の産業別が不明の者。

図13 中学校卒業者の産業別就職者割合



2 義務教育学校

(1) 卒業生数

令和6年3月の卒業生数は33人で、前年度に比べ1人減少しました。(表13)

(2) 進学状況・就職状況

卒業生はすべて高等学校等進学者でした。(表13)

表13 進路別卒業生数(義務教育学校)

	卒業生数 (A~D)	高等学校 等進学者 A (E)	専修 学校等 入学者 B	就職者等 C			就職者 C (H31)	その他 D	(再掲) Aのうち 就職して いる者	(再掲) Bのうち 就職して いる者	(再掲) Cの有期雇用 労働者のうち 雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者	
				自営 業主 等	常用労働者							臨時 労働者
					無期雇用 労働者	有期雇用 労働者						
平成31年3月	27	27	-	-	-	-	-	-	-	-		
令和2年3月	30	30	-	-	-	-	-	-	-	-		
令和3年3月	36	36	-	-	-	-	-	-	-	-		
令和4年3月	34	32	1	-	-	-	-	1	-	-		
令和5年3月	34	34	-	-	-	-	-	-	-	-		
令和6年3月	33	33	-	-	-	-	-	-	-	-		
対前年比較	-1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0		
構成比	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(次ページに続く)

表1-3 進路別卒業生数（義務教育学校）（続き）

	高等学校 等進学率	うち通信 制課程を 除く 進学率	卒業生 に 占める 就職者 の 割合
	%	%	%
平成31年3月	100.0	96.3	0.0
令和2年3月	100.0	96.7	0.0
令和3年3月	100.0	94.4	0.0
令和4年3月	94.1	88.2	0.0
令和5年3月	100.0	94.1	0.0
令和6年3月	100.0	97.0	0.0
対前年比較	0.0	2.9	0.0

※（ ）内の数字は高等学校（本科）の通信制課程への進学者Eで内数。

※「高等学校等進学者A」とは高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）。

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。

※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「就職者C（H31）」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、A～Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでないまたは卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「卒業生に占める就職者の割合」（平成31年3月以前）とは、卒業生のうち「就職者C」及び「(再掲)A、Bのうち就職している者」の占める割合である。

※「卒業生に占める就職者の割合」（令和2年3月以降）とは、卒業生のうち「就職者等C」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「(再掲)A、Bのうち就職している者」、「(再掲)Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の占める割合である。

※表中の「・・・」は調査項目がないため、不明なものである。

3 高等学校（全日制・定時制）

(1) 卒業生数

令和6年3月の卒業生は13,451人で、前年度に比べ657人減少しました。（表14-1）

(2) 進学状況

大学等進学者は7,458人（男3,621人、女3,837人）で、前年度に比べ266人減少しました。

大学等進学率は55.4%となり、前年に比べ0.7ポイント上昇し、昭和25年の調査開始以来、過去最高となりました。

進学先別では、大学（学部）が6,789人（男3,495人、女3,294人）、短期大学（本科）が590人（男91人、女499人）などとなっています。（表14-1・表14-2）

(3) 就職状況

就職者は3,182人で、前年度に比べ208人減少し、卒業生に占める就職者の割合は23.7%で、前年度に比べ0.3ポイント下降しました。

就職先の産業別では、第1次産業が28人（全体の0.9%）、第2次産業が1,981人（全体の62.3%）、第3次産業が1,160人（全体の36.5%）などとなっています。

また、県外就職者は426人で、前年度に比べ2人増加しました。（表14-1・表14-3・図14）

表14-1 進路別卒業生数（高等学校（全日制・定時制））

	卒業生 (A~D)	大学等 進学者 A	専修学校等 入学者 B	就職者等 C					その他 D
				計	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	
						無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
人	人	人	人	人	人	人	人	人	
平成31年3月	15,738	7,804	3,093	4,502	339
令和2年3月	15,384	7,862	2,893	4,175	139	3,984	24	28	454
令和3年3月	15,116	7,949	2,884	3,884	28	3,822	20	14	399
令和4年3月	14,607	7,837	2,701	3,645	34	3,575	6	30	424
令和5年3月	14,108	7,724	2,565	3,421	48	3,340	10	23	398
令和6年3月	13,451	7,458	2,338	3,223	35	3,146	17	25	432
対前年比較	-657	-266	-227	-198	-13	-194	7	2	34
構成比	100.0	55.4	17.4	24.0	0.3	23.4	0.1	0.2	3.2

	(再掲) A, Bのうち就職している者			(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (d)	(再掲) 就職者 (a+b+c+d)	大学等 進学率 %	卒業者に 占める 就職者の 割合 %
	計 (c)	自営業主等 無期雇用 労働者	雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者	人	人		
平成31年3月	1	49.6	28.2
令和2年3月	9	1	8	14	4,146	51.1	27.0
令和3年3月	-	-	-	10	3,860	52.6	25.5
令和4年3月	1	1	-	3	3,613	53.7	24.7
令和5年3月	-	-	-	2	3,390	54.7	24.0
令和6年3月	-	-	-	1	3,182	55.4	23.7
対前年比較	0	0	0	-1	-208	0.7	-0.3

- ※「大学等進学者A」とは大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）。
- ※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。
- ※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。
- ※「就職者等Cの計」（平成31年3月以前）は、当該年における調査項目「就職者（正規の職員等及び正規の職員等でない者の計）」と「一時的な仕事に就いた者（雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さに関わらず、短時間勤務の者）」の計である。
- ※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、A~Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者または卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。
- ※「卒業者に占める就職者の割合（令和2年3月以降）」とは、「就職者等C」のうち「自営業主等(a)」及び「常用労働者 無期雇用労働者(b)」、「(再掲) A, Bのうち就職している者 計(c)」、「(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)」＝(再掲) 就職者の占める割合。
- ※「卒業者に占める就職者の割合」（平成31年3月以前）は、当該年の計算方法により表した数値であるため、上記の計算とは異なる。
- ※表中の「・・・」は調査項目がないため、不明なものである。

表 1 4 - 2 高等学校（全日制・定時制）卒業者の進学状況

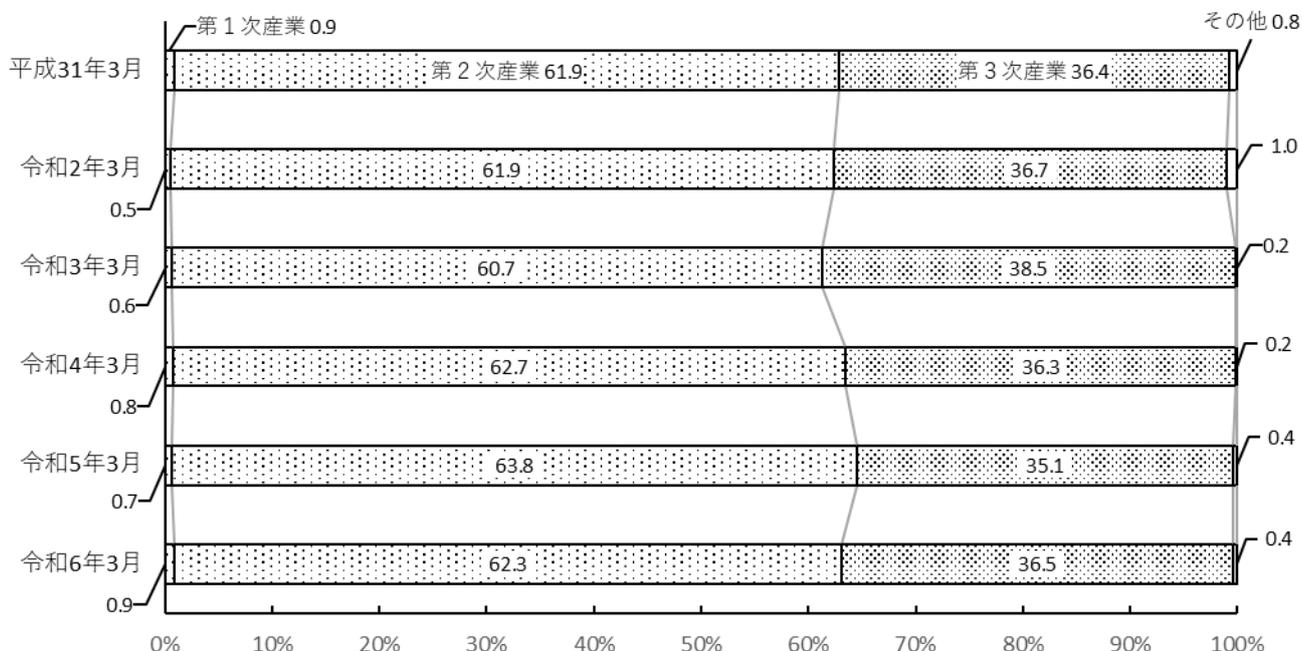
	卒業生			大学等進学者			うち大学（学部）		うち短期大学（本科）		大学等進学率		
	人	男	女	人	男	女	人	女	人	女	%	%	%
平成31年3月	15,738	7,927	7,811	7,804	3,725	4,079	3,632	3,342	67	696	49.6	47.0	52.2
令和2年3月	15,384	7,851	7,533	7,862	3,836	4,026	3,728	3,327	74	655	51.1	48.9	53.4
令和3年3月	15,116	7,590	7,526	7,949	3,853	4,096	3,720	3,358	96	693	52.6	50.8	54.4
令和4年3月	14,607	7,365	7,242	7,837	3,791	4,046	3,671	3,426	84	575	53.7	51.5	55.9
令和5年3月	14,108	7,098	7,010	7,724	3,840	3,884	3,704	3,295	104	538	54.7	54.1	55.4
令和6年3月	13,451	6,689	6,762	7,458	3,621	3,837	3,495	3,294	91	499	55.4	54.1	56.7
対前年比較	-657	-409	-248	-266	-219	-47	-209	-1	-13	-39	0.7	0.0	1.3

表 1 4 - 3 高等学校（全日制・定時制）卒業者の産業別就職者数

	就職者		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	人	うち県外就職者	人	%	人	%	人	%	人	%
平成31年3月	4,440	692	40	0.9	2,749	61.9	1,615	36.4	36	0.8
令和2年3月	4,146	608	20	0.5	2,565	61.9	1,521	36.7	40	1.0
令和3年3月	3,860	461	22	0.6	2,343	60.7	1,486	38.5	9	0.2
令和4年3月	3,613	444	29	0.8	2,264	62.7	1,312	36.3	8	0.2
令和5年3月	3,390	424	24	0.7	2,162	63.8	1,191	35.1	13	0.4
令和6年3月	3,182	426	28	0.9	1,981	62.3	1,160	36.5	13	0.4
対前年比較	-208	2	4	0.2	-181	-1.5	-31	1.4	0	0.0

※「左記以外のもの」は、分類不能の産業及び就職先の産業別が不明の者。

図 1 4 高等学校（全日制・定時制）卒業者の産業別就職者数



4 中等教育学校

前期課程修了者

修了者数・進学状況・就職状況

令和6年3月の前期課程修了者数は、148人で、前年度に比べ21人増加しました。

前期課程修了者全員が高等学校等進学者でした。（表15-1）

表15-1 進路別修了者数（中等教育学校 前期課程）

	修了者数 (A~D)	高等学校 等進学者 A (E)	専修 学校等 入学者 B	就職者等 C			就職者 C (H31)	その他 D	(再掲) Aのうち 就職して いる者	(再掲) Bのうち 就職して いる者	(再掲) Cの有期雇用労働者のうち 雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者	
				自営 業主 等	常用労働者							臨時 労働者
					無期雇用 労働者	有期雇用 労働者						
平成31年3月	-	-	-	・	・	・	-	-	-	-	・	
令和2年3月	119	118 (1)	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
令和3年3月	126	126 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年3月	119	119 (0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年3月	127	126 (4)	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
令和6年3月	148	148 (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
対前年比較	21	22	0	0	0	0	-	-1	0	0	0	
構成比	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	高等学校 等進学率	うち通信 制課程を 除く 進学率	修了者 に 占める 就職者 の 割合
	%	%	%
平成31年3月	-	-	-
令和2年3月	99.2	98.3	0.0
令和3年3月	100.0	99.2	0.0
令和4年3月	100.0	100.0	0.0
令和5年3月	99.2	96.1	0.0
令和6年3月	100.0	98.6	0.0
対前年比較	0.8	2.5	0.0

※（ ）内の数字は高等学校（本科）の通信制課程への進学者Eで内数。

※「高等学校等進学者A」とは高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）。

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。

※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「就職者C（H31）」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、A~Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者または修了者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「修了者に占める就職者の割合（平成31年3月以前）」とは、修了者のうち「就職者C」及び「(再掲)A、Bのうち就職している者」の占める割合である。

※「修了者に占める就職者の割合（令和2年3月以降）」とは、修了者のうち「就職者等C」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「(再掲)A、Bのうち就職している者」、「(再掲)Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の占める割合である。

※表中の「・・・」は調査項目がないため、不明なものである。

後期課程卒業生

卒業生数・進学状況・就職状況

令和6年3月の後期課程卒業生数は、115人でした。

卒業生のうち、大学等進学者は99人、就職者は1人で、大学等進学率は86.1%、卒業生に占める就職者の割合は0.9%でした。（表15-2）

表15-2 進路別卒業生数（中等教育学校 後期課程）

	卒業生数 (A~D)	大学等 進学者 A	専修学校 等入学者 B	就職者等 C				その他 D
				自営業主等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	
					無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
令和5年3月	108	81	25	-	1	-	-	1
令和6年3月	115	99	15	-	1	-	-	-
対前年比較	7	18	-10	-	-	-	-	-1
構成比	100.0	86.1	13.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0

	(再掲) A, Bのうち就職している者			(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (d)	(再掲) 就職者 (a+b+c+d)	大学等 進学率	卒業生に 占める 就職者の 割合
	計 (c)	自営業主等 無期雇用 労働者	雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者				
令和5年3月	-	-	-	-	1	75.0	0.9
令和6年3月	-	-	-	-	1	86.1	0.9
対前年比較	0	0	0	0	0	11.1	0.0

※「大学等進学者A」とは大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。

※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、A~Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者または卒業生のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「卒業生に占める就職者の割合」とは、「就職者等C」のうち「自営業主等(a)」及び「常用労働者 無期雇用労働者(b)」、「(再掲) A, Bのうち就職している者 計(c)」、「(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)」＝(再掲) 就職者の占める割合。

5 高等学校（通信制）

(1) 卒業生数

令和6年3月の卒業生は1,014人で、前年度に比べ72人増加しました。（表16）

(2) 進学状況

大学等進学者は188人（男79人、女109人）で、前年度に比べ9人減少しました。

大学等進学率は18.5%となり、前年度に比べ2.4ポイント下降しました。

（表16・統計表第26表）

(3) 就職状況

就職者は252人で、前年度に比べ56人増加し、卒業生に占める就職者の割合は24.9%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇しました。（表16）

表16 進路別卒業生数（高等学校（通信制））

	卒業生 (A~D)	大学等 進学者 A	専修学校等 入学者 B	就職者等 C				その他 D
				自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	
					無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
令和3年3月	794	135	211	4	166	-	32	246
令和4年3月	878	186	247	-	175	12	33	225
令和5年3月	942	197	252	3	192	-	50	248
令和6年3月	1,014	188	246	6	246	-	55	273
対前年比較	72	-9	-6	3	54	0	5	25
構成比	100.0	18.5	24.3	0.6	24.3	0.0	5.4	26.9

	(再掲) A, Bのうち就職している者			(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (d)	(再掲) 就職者 (a+b+c+d)	大学等 進学率	卒業生に 占める 就職者の 割合
	計 (c)	Aのうち就職 している者	Bのうち就職 している者				
令和3年3月	1	-	1	-	171	17.0	21.5
令和4年3月	-	-	-	-	175	21.2	19.9
令和5年3月	1	-	1	-	196	20.9	20.8
令和6年3月	-	-	-	-	252	18.5	24.9
対前年比較	-1	0	-1	0	56	-2.4	4.1

※「大学等進学者A」とは大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む）。

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。

※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、A~Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者または卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「卒業生に占める就職者の割合」とは、「就職者等C」のうち「自営業主等(a)」及び「常用労働者無期雇用労働者(b)」、「(再掲) A, Bのうち就職している者 計(c)」、「(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)」 = (再掲) 就職者の占める割合。

6 特別支援学校（中学部・高等部）

特別支援学校（中学部）卒業生

（1）卒業生数

令和6年3月の特別支援学校の中学部卒業生数は139人（男88人、女51人）で前年度より12人減少しました。（表17-1・統計表第29表）

（2）進学状況

高等学校等進学者数は137人（進学率98.6%）でした。（表17-1）

表17-1 進路別卒業生数（特別支援学校 中学部）

	卒業生数 (A~D)	高等学校 等進学者 A (E)	専修 学校等 入学者 B	就職者等 C			その 他 D	(再掲) Aのうち 就職して いる者 c	(再掲) Bのうち 就職して いる者 d	(再掲) Cの有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム勤 務相当の者 e	(再掲) 就職者 a+b+c+d+e	
				自営 業主 等 a	常用労働者							臨時 労働者
					無期雇用 労働者 b	有期雇用 労働者						
令和3年3月	141	139	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
令和4年3月	162	159	-	-	-	-	3	-	-	-	-	
令和5年3月	151	145	-	-	-	-	6	-	-	-	-	
令和6年3月	139	137	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
対前年比較	-12	-8	0	0	0	0	-4	0	0	0	0	
構成比	100.0	98.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4					

	高等学校 等進学率		卒業生に 占める 就職者の 割合
	うち通信 制課程を 除く 進学率		
	%	%	%
令和3年3月	98.6	98.6	0.0
令和4年3月	98.1	97.5	0.0
令和5年3月	96.0	95.4	0.0
令和6年3月	98.6	97.1	0.0
対前年比較	2.6	1.7	0.0

※「高等学校等進学者A」とは高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む。）。

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。

※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、A~Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかなる者または卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等C」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「(再掲)A,Bのうち就職している者」、「(再掲)Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の占める割合である。

特別支援学校（高等部）卒業生

（1）卒業生数

令和6年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は278人（男175人、女103人）で、前年度より4人増加しました。（表17-2・統計表第30表）

（2）進学状況

大学等進学者数は、12人（進学率4.3%）でした。（表17-2）

（3）就職状況

就職者は52人で、前年度に比べ19人減少し、卒業生に占める就職者の割合は18.7%でした。（表17-2）

表17-2 進路別卒業生数（特別支援学校 高等部）

	卒業生 (A~D)	大学等 進学者 A	専修学校等 入学者 B	就職者等 C				その他 D
				自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時 労働者	
					無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
令和3年3月	285	11	-	-	46	36	-	192
令和4年3月	259	12	1	-	39	34	-	173
令和5年3月	274	15	-	-	40	34	-	185
令和6年3月	278	12	1	-	40	23	-	202
対前年比較	4	-3	1	0	0	-11	0	17
構成比	100.0	4.3	0.4	0.0	14.4	8.3	0.0	72.7

	(再掲) A, Bのうち就職している者			Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者 (d)	左記Dのうち社会福祉施設等入所、通所者	(再掲) 就職者 (a+b+c+d)	大学等進学率	卒業生に占める就職者の割合
	計 (c)	Aのうち就職している者	Bのうち就職している者					
令和3年3月	-	-	-	28	177	74	3.9	26.0
令和4年3月	-	-	-	20	165	59	4.6	22.8
令和5年3月	-	-	-	31	174	71	5.5	25.9
令和6年3月	-	-	-	12	163	52	4.3	18.7
対前年比較	0	0	0	-19	-11	-19	-1.2	-7.2

※「大学等進学者A」とは大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科、特別支援学校高等部の専攻科へ進んだ者（進学し、かつ就職した者を含む）。

※「専修学校等入学者B」は専修学校入学者のほか、各種学校、公共職業能力開発施設等の入学者を含む。

※「就職者等C」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者。

※「その他D」は家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、A~Cの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者または卒業者のうち各年5月1日までに死亡、不明の者。

※「卒業生に占める就職者の割合」とは、「就職者等C」のうち「自営業主等(a)」及び「常用労働者 無期雇用労働者(b)」、「(再掲) A, Bのうち就職している者 計(c)」、「(再掲) Cの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)」＝(再掲) 就職者の占める割合。

図 1 5 中学校卒業生数、高等学校等進学率と卒業者に占める就職者の割合 (%) の推移

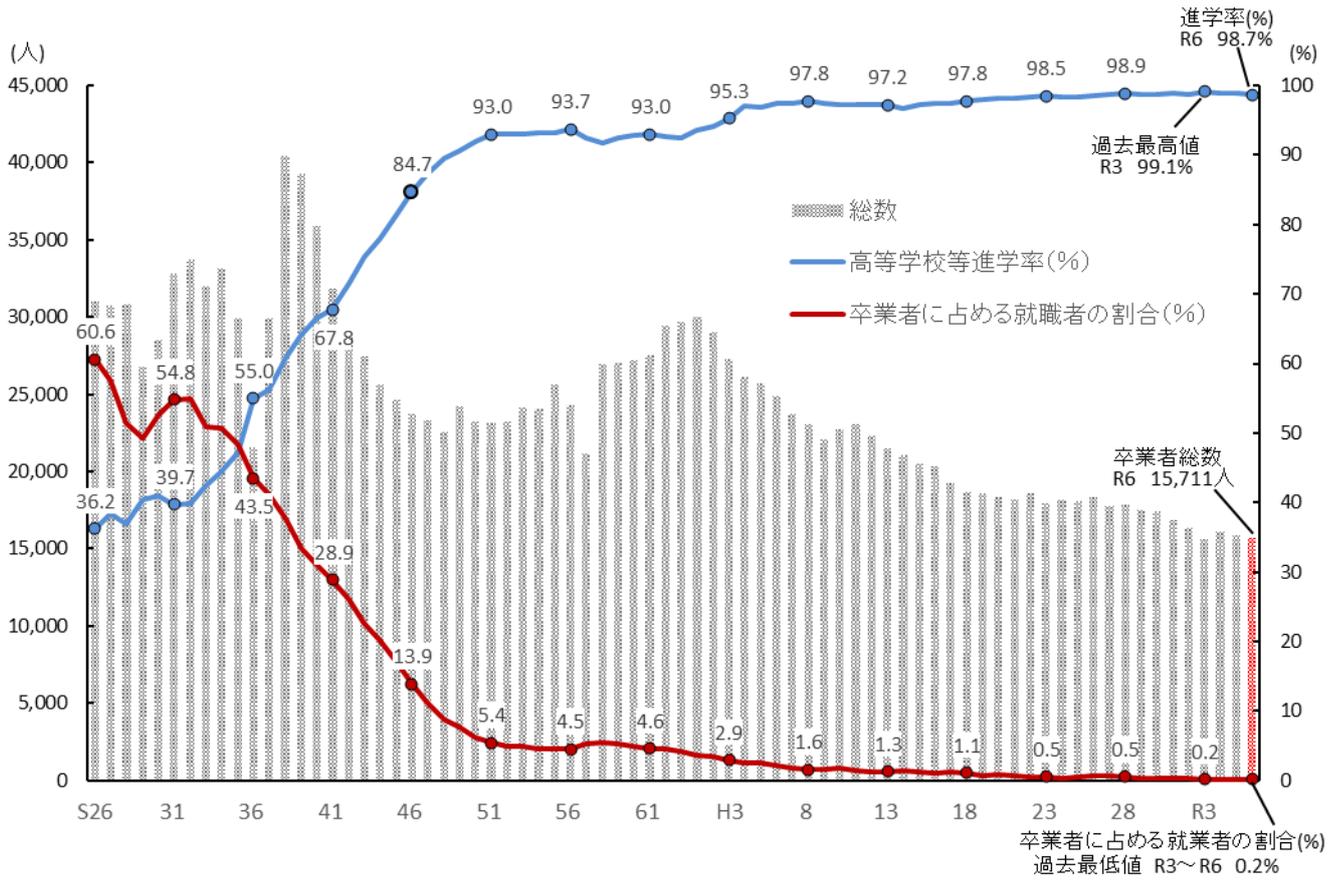


図 1 6 高等学校 (全日制・定時制) 卒業生数、大学等進学率と卒業者に占める就職者の割合 (%) の推移

